



2012.9.5

No.224

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発 行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ばくろうビル6F TEL(011)210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

発行責任者

出村 良平

2013年度道政に関する「要求と提言」を提出 各部局交渉は10月下旬に予定

連合北海道は、7月に行った2013年度政府予算に関する「要求と提言」に引き続き、8月22日、高橋北海道知事宛の「2013（平成25）年度道政に関する要求と提言」を提出了した。今回提出した要求と提言は、雇用、経済、エネルギー・環境、医療・介護、地方分権、教育、平和、人権の8課題であり、項目数では、昨年よりも約50項目ほど多い157項目に及び、各部局との交渉は日程調整の上、各構成組織の同席を得て10月下旬に行う予定。

冒頭、出村事務局長は、「要求と提言の中心は雇用の創出や労働条件の確保となっているが、自然エネルギーの普及・促進に向けた予算、制度の実現に向けた項目も多くなっている。ぜひ、来年度予算や制度等への反映をお願いしたい」と要望した。続いて、坪田総合政策局長からは今年10月に行われる予定の北海道原子力防災訓練と、改革プランの見直しを進めている道立病院の2点に絞って道の考え方を質した。

原子力防災訓練については、30Km圏外への避難など今までにない質・量の訓練となる予定で、今後の原子力防災にとって大きな試金石になるとして、「住民の安全をどう守るか」という視点で実行、展開してほしい」と求めた。また、道立病院の改革プランの見直しについては、「地域の医療提供体制にとって道立病院が果たしてきた役割、経営形態見直し後の医療提供体制の確保がどうなされるのか、慎重にやっていただく必要がある」として、「当該の労使間の真摯な協議もさることながら、地域に対する説明について充分留意してほしい」と指摘した。

要求と提言を受け取った高原副知事は、まず、北海道経

済について触れて、長引くデフレ、円高、欧洲の金融情勢、TPPなどを例にして先行き不透明感があるとしつつも、「北海道の強みを



活かした食や観光による景況感の大幅な改善、完全失業率や有効求人倍率の改善を一過性のものとせず、北海道経済の成長や雇用に結びつけていくには、これからの方針が大事になる」と述べるとともに、「北海道が持っている強みや資源を知恵と工夫で活かしながら、経済、産業、雇用へ反映していくことがこれまで以上に求められている」として、具体的には「食、観光、環境・エネルギー」について強調した上で、「これからしっかりと取り組んでいきたい。いただいた要望について、実現に努力していきたい」と述べた。また、原子力防災訓練や道立病院改革プランの見直しにあたっては「指摘をしっかりと受け止めたい」と答えた。

これを受けて坪田総合政策局長は「原子力防災訓練や道立病院改革プランの見直しはどちらも地域との結びつきが大きい。連合の要求は地域の雇用、産業、安全が確立されなければなり立たないものばかり。道と地域の協働作業を通じて実現をはかっていただきたい」と重ねて求めた。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012082201_13doyosei.html

北海道統一代表団延べ104名が参加 核兵器廃絶2012平和ヒロシマ大会・ナガサキ大会

核兵器廃絶と恒久平和を願う2012平和ヒロシマ大会及びナガサキ大会が8月4日～9日の日程で開催され、北海道統一代表団（連合北海道・原水禁北海道・北海道核禁会議）として延べ104名が参加した。

8月4日のヒロシマ大会で主催者挨拶にたった連合本部古賀伸明会長は、「原爆投下から67年が経過した今なお、原爆の後遺症により多くの人々が苦しんでいる実態があり、このような核兵器がいまだに存在しているという事実は

世界平和への大きな脅威となっている」とし「核兵器による悲惨な被害が二度と起こらないよう核兵器の実験中止、核兵器廃絶に向けて世界に向けて強く広く働きかけを続ける。」とした。さらに東日本大震災により福島第一原子力発電所での事故発生について触れ「放射線に対する健康管理の徹底や、風評被害への対応、放射線差別が行われないよう全国で取り組まなければならない」とし、「わが国のエネルギー政策について、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極的推進および、省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざし、連合エネルギー政策について協議を進めている」と述べた。

「被爆者からの訴え」として、原爆投下直後に、母とともに父を捜すため市内で被爆した箕牧智之さんが登壇し、当時の悲惨な状況を語った。語りの最後に「被爆者の命につきてもこの運動を継承し、戦争の愚かさ、恐ろしさ、核兵器がいかに不要なものか地域・職場へ伝えていってほしい」と結んだ。

続く8月7日のナガサキ大会では、連合本部南雲弘行事務局長が主催者挨拶として、「いまだ被爆者の問題が残されており、国としての援護施策のさらなる充実が必要である。引き続き、原爆症認定制度の見直し、被爆体験者への援護施策の充実や被爆二世、三世の健康課題に向けて行動を強めていく」と述べた。また三団体として、「国際労働組合総連合(ITUC)や、2020年までに核兵器全廃をめざす『2020ビジョン』を推進する『平和市長会議』、そして多くのNGOとも連携し、職場や地域で粘り強く取り組み、2015年NPT再検討会議に向けて取り組みを強化していく」と宣



言した。

その後、歌と朗読（被爆体験等）による構成詩「親子で綴る平和の願い」が、連合長崎構成組織の組合員、家族（親子）等を中心に結成された約100名の仲間によって披露され、参加者は強く胸を打たれ、恒久平和と核兵器廃絶への思いを新たにした。

統一代表団は広島・長崎において平和シンポジウムやピースウォーク等に参加するなど、それぞれ学習を深めた。また、広島では北海道独自企画として原爆死没者慰靈碑への献花を、長崎では被爆地「淵中学校」への墓参を行った。

参加者は今回の行動で得たものを今後の産別・地域での運動に生かし、連合北海道としても更に平和運動を推進していくこととする。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012080601_peaceaction.html



連合十勝地協で「ユニオンスクール(基礎コース)」 「十勝でも！」の声に応え初の開催

8月3日、連合十勝地協としては初めての「ユニオンスクール」を開催した。この「スクール」は全道各地で開催しており、「十勝でもぜひ開催を！」との声を受け行つた。

受講生34名（うち女性14名）の中心は、昨年5月に結成したばかりの社会福祉法人「慧誠会労組」。他には、十

勝バスや十勝農団労、協会病院労組、森林労連など、青年や女性の若い仲間が多く参加した。

岡坂帶広地区連合会長のあいさつ後、早速、連合北海道組織対策局の皆川講師から、マイクを使わず「ナマの声」での講演が…。

「連合北海道かるた」が始まると初めは悪戦苦闘。5つ

のグループに分かれて正解を競い合ったが、残念ながらバツゲームをやるチームは一つもなく、全てが正解となり、労働組合運動に関わる「イ・ロ・ハ」を学び合った。

参加者からは、「あつという間に時間が過ぎた」「ゲーム感覚で学習が出来て大変面白かった」「自分の組織にも来て!」とリクエストがあがり、事務局の想像以上に評判がよくビックリ!! 最後は名残り惜しい感じで終了した。

連合十勝では、この後10月と12月に応用コースなどを開催し、計3回で卒業証書を渡す予定。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012080301_tokachi_uschool11.html



6年ぶりに「バスフォーラム」を開催 「安全・安心なバス交通」をテーマに

7月29日、「みんなで考えよう、『安全・安心なバス交通』」のサブタイトルを掲げて「バスフォーラム in 北海道」を北海道自治労会館にて、6年ぶりに開催し、道内各地より230名の参加者が集まつた。

この集会では、2000年の規制緩和以降、相次ぐバス事故を受けて規制緩和を再検証し、道民が安心して利用できるバス交通の確保をアピールしていくために開催したものである。

第一部の基調講演は、私鉄総連の住野敏彦中央執行副委員長から「バス交通の現状と課題」と題し、2000年の貸切バスの規制緩和、続く2002年の乗合バスの規制緩和の功罪が指摘された。特に乗り合いバス事業に関しては、参入規制がなくなると同時に、撤退の事由も業者のフリーハンドになった結果、地域の足としての公共路線が次々に廃止され、実に2006年度から5年連続で1万キロ以上の路線が廃止となった事実が報告された。

また、貸切バスの規制緩和ではドル箱路線での過当競争が運賃ダンピングを招き、関越自動車道事故に象徴される悪質業者の横行が大きな課題となり、安全の規制すらも緩和されてしまったのが実態だ。

第二部のパネルディスカッションでは、北海学園大学の川村雅則准教授、北海道運輸局の今武自動車交通部長、小川勝也参議院議員（民主党バス議連）、北海道新聞社の磯田佳孝記者、札幌第一観光バスの上杉和彦取締役社長、前述の私鉄総連の住野敏彦中央執行副委員長の6名にご参加頂き、それぞれの立場から、安全・安心なバス運行にむけての取り組みや課題を報告いただいた。



川村准教授からは、各種調査をもとに職業運転手は、過労死がもっとも多い職種であり、重大事故も高止まりの傾向にありながら、平均年収は、ここ最近下落傾向にあることなど、過酷な実態が報告された。労働分野の規制がしつかりていれば、発注価格の規制にも歯止めをかけられると言提もあった。

運輸局の今部長からは、北海道運輸局の幅広い業務内容や、全道を368人（監査担当32人）の職員で網羅していることなどが報告された。

北海道新聞の磯田記者からは、規制緩和は行政のリストラであること、審議会委員の選定自体に偏りがみられるここと、平成9年に北海道独自で定めた貸し切りバスの事故防止ルールが活用されていないことなどの指摘があった。

私鉄総連の住野副委員長からは、貸し切りバスのダンピング競争によってもたらされた運転手の過酷な労働実態、また12万以上の運送事業者をわずか300人余りの国交省の担当職員で監査している実態などが報告された。

小川勝也参議院議員からは、関越自動車道の事故後、「高速ツアーバス等の過労運転防止のための検討会」すぐに安全規制を強化した経緯や、今後審議会委員の選定等を注視したいとの発言があった。

札幌第一観光バスの上杉社長からは、バスは地域のインフラであり、特に北海道の地域性を考えると欠かすことのできない交通手段であることや、輸送の安全性を確保し公正な競争ができる市場にならないと、良質なサービスを提供する企業が駆逐されてしまう危機感、行政のきめ細やかな監査が望まれることなどが述べられた。

まとめ川村准教授が「物事の決定までは遠い。自分達で考えて行動することが大切であり、何事も誰かが決めてくれることはない」との結びの発言に、交通運輸部門で働く方達から賛同の拍手が上がった。今自動車部長からは、安全安心の確保は運輸局の仕事の1丁目1番地であり今後もその推進に邁進する、との力強い表明もあり、3時間のフォーラムを閉会した。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2012072901_busforum.html

平成24年度北海道最低賃金改正に関する事務局長談話

連合北海道事務局長 出村 良平

北海道地方最低賃金審議会は、8月21日午後、平成24年北海道の最低賃金を現行の705円から14円引き上げ、719円に改正し、10月18日から発効することを結審した。

地域最低賃金は、北海道の低賃金構造を改善し、「働く貧困層＝ワーキングプア」の解消のためのセイフティーネットの一つとして最も重要なものである。

本年の審議に当たって労働者側は、平成20年の改正最低賃金法の施行により、「生活保護施策との整合性に配慮する」という3項の規定が設けられ、また、同年の答申により、「生活保護とのかい離額を5年以内で解消する」と合意した期間の最終年に当たることから、本年度で生活保護費とのかい離30円を解消し、加えて働く者が経済的に自立可能な水準への改定を強く求め、雇用戦略対話合意の800円、1,000円への引き上げに向けた道筋を付けることを強調した。

これに対し使用者側は、雇用戦略対話合意の前提条件である「名目3%、実質2%を上回る経済成長」に対し、昨年度のGDP成長率がマイナスであることや、企業の生産性の減少、個別企業の支払い能力を繰り返し強調し、また、生活保護についても問題を抱える制度であると主張した。

労働側委員は、「労働の対価としての賃金が生活保護費以下であつてはならないこと」「非正規労働者の3分の1が主たる生計者であることを重視すること」「相対的貧困率が20%弱にも及んでおり、貧困格差が教育格差に繋がっていること」などから、最低賃金の大幅引き上げに向けたプロセス、条件整備をどのように作っていくのか、最低賃金のあるべき水準を念頭に議論を尽くし、本年度でのかい離解消に最大限努めるよう主張した。

しかし、本年度は平成23年度生活保護水準の見直しに伴い、かい離額が17円から30円に拡がったことや、「中賃目安」の表現の捉え方の

相違などから、金額審議と解消年数を巡って、審議会議論は例年以上に激しいやり取りとなり、発効日も昨年より大幅に遅れる状況となつた。

労使譲らず激しい審議の末に、公益委員として「中賃目安などを考慮することも必要であり、14円の引き上げ」が提案された。労働側は、引き上げに伴う影響率が全労働者で12.9%(昨年10.1%)、パートに至っては33.5%(昨年26.7%)と労働者に与える影響が極めて大きいことから、厳しい判断を迫られたが、最終的に採決で公益と労働側委員の賛成により結審された。

今年は、例年取り組んでいる審議会会長宛のFAX要請(400超団体)、労働局前での昼夜み集会に加え、審議会会長と北海道経営者協会への要請行動、全地協テープ街宣行動、札幌駅前「早朝街宣行動」などを展開し、道民世論の喚起に向けた取り組みに全力をあげてきた。

今回の改定額は、労働側が主張してきた生活保護とのかい離解消という要求からして、決して満足のできる改定額とは言えないが、大阪と同様14円の最高引き上げ額であり、また、引き上げ率1.99%は全国一となった。加えて引き上げに伴う影響率が極めて大きいことなどを考慮すると一定評価できるものと言える。

地域別最低賃金の闇いは一定収束を図ることとするが、引き続く、特定(産業別)最低賃金の引き上げと、今年度、残された生活保護とのかい離を、次年度での解消をめざすとともに、改正された最低賃金の履行確保を求めていく。

この取り組みに結集された産別・単組、地協・地区連合、関係各位のご協力に感謝し、引き続き、最低賃金の大幅引き上げに向けて、今後も全力を挙げることとする。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/danwa/2012082101_minimumwage.html

「道内被災避難者チャリティコンペ」開催

連合北海道第22回ゴルフコンペが、8月4日、北広島市のクライクカントリークラブで開催されました。

昨年の同コンペは、「東日本大震災支援コンペ」として開催し、参加者の協力金を全額寄附させていただきましたが、今なお北海道に被災避難者として札幌を中心に3,000名以上が98市町村で生活を送っているなかで、マスコミ等の震災に関する報道が徐々に減少することにより、道民の関心が薄らいでくることが危惧され、震災を風化させない取り組みの一環として昨年同様に「道内被災避難者チャリティコンペ」として開催しました。

幸いにも暑すぎることもなく天候に恵まれ、ゴルフの出来は別として楽しくラウンドを終えられたと思われる46名の参加者からは、チャリティへの積極的なご協力がありました。改めて、厚くお礼申し上げます。

連合北海道第22回ゴルフコンペ

また、ゴルフコンペ実施にあたり、多くの産別・福祉事業団体、企業等々から景品をご提供いただいたことにも、併せてお礼を申し上げます。

優 勝 木下 真一氏(北教組)

(NET72.4)

準 優 勝 村上 嘉則氏(全農林)

(NET72.8)

ベストグロス 村上 嘉則氏(全農林)

(GROSS86)



優勝し、挨拶する木下氏

カンパ金総額 76,000円

(全額、「NPO法人北海道被災者支援ネットワーク」へ寄付)



9月の主な動き

■米軍千歳訓練反対全道集会

2日 (日) 14:00／千歳市

■第4回地方連合会事務局長会議

5日 (水) 13:00／連合会館

■オスプレイ配備反対全道集会

5日 (水) 18:00／かでる2・7

■北海道医療計画と地域医療の課題学習会

6日 (木) 13:30／ポールスター

■平和行動 in 根室

8日 (土) ～9日 (日) ／根室市

■はたらく女性の集会

8日 (土) 13:00／ノースシティ

■「世界自殺予防デー」電話相談

10日 (月) ～12日 (水) ／連合北海道

■地協・地区連合職員研修会

13日 (木) 14:00／ガーデンパレス

■サハリン州労働組合連合代表団来道

19日 (水) ～24日 (月)

■第12回中央執行委員会

21日 (金) 13:30／連合会館

■労働法出前講座

21日 (金) 18:30～22日 (土) ／上川地協

■第12回執行委員会

26日 (水) 10:30／ポールスター

■第51回地方委員会

26日 (水) 13:30／ポールスター

■連合北海道幌延監視連絡会

27日 (木) 13:00／幌延町